

議会だより ひらいずみ

第169号

令和2年11月1日

定例会9月会議

平泉産ワインづくりに挑戦!

東京都出身の関根康之さん、平成28年に町の新規就農者支援を受けてブドウ栽培を始め、ワインを作っています。今年の**出来具合**は?



- 主な内容
- 定例会9月会議
- どう使った? 50億円 2
- 一般質問
- ここが聞きたい
- 9議員が町の考えを問う 8

議会だよりひらいずみ 169号 発行/平泉町議会 編集/議会広報編集特別委員会 平泉町平泉字志羅山45-2 TEL 0191-34-5595 HP <https://www.town.hiraizumi.iwate.jp>

シリーズ

頑張る人

大好きなおじいちゃんを介護

藤原文雄さんご一家 (平泉字鈴沢)

藤原文雄さんと利子さん

文雄さんは仏像の彫刻師で各寺院の仏像やふるさと踊りの華鬘笠も作りました。平成23年から病気で体が不自由になり、利子さんは介護で大変な時期もありましたが、同居する孫たちは小さい頃から介護を手伝い、おじいちゃんはいつも家族の中心にいます。

孫の元貴君 (11才)・遼貴君 (9才)
李々穂さん (7才)

みんなおじいちゃんが大好きです。小学校から帰るとおじいちゃんのベッドの周りが3人の遊び場になります。李々穂さんはおじいちゃんの身の回りの世話が得意で、おむつの交換もみんなの手伝っています。毎日の家族介護の中から、子どもたちが身をもって学んでいることが沢山あると思いました。



おじいちゃんにポーズを取らせようと寄り添って

表紙の紹介

平泉で「イタリン」の関根さん



平泉ワイナリーにて

農事組合法人アグリ平泉に就職し、長島地区でブドウづくりを始めて5年になります。大学卒業後6年間、ワインの本場フランスで醸造学を学びました。会社勤めの後、道の駅平泉開業に合わせて農産物の6次産業化

を目指し、ワインづくりをするために平泉に「イタリン」しました。平成29年には「平泉ワイナリー」を立ち上げ、昨年初めて収穫したキャンベルでワインを作り商品化しました。収穫2年目の今年には出荷量を増やし、平泉産ワインを皆さんに広く知ってもらい、味わってほしいと願っています。

平泉について一言

町の皆さんが早く受け入れてくれて住みやすい町です。農業分野でも新しい平泉ブランドの商品づくりに挑戦する人が増えてほしいです。

あとがき

9月会議では令和元年度の決算8議案を慎重審議の上認定しました。新型コロナウイルス感染症の経済への影響はこれからじわじわと出てくると思われる。小さい

自治体ほど危機管理に脆弱と言われています。感染症も一つの災害と捉え、普段から経済的に足腰の強い危機管理体制と備えが必要です。議会は町とともに市民の暮らしの安心・安全のため、これからも議案を慎重審議し、皆様に「議

会だより」でお知らせして参ります。
升沢博子

編集スタッフ

委員長	阿部圭一
副委員長	稲葉圭一
委員	升沢博子
委員	水室博子
委員	大友裕史
委員	仁子

町民の皆様のご意見・ご要望をお待ちしています。

議会だよりは再生紙を使用しています

財政を見るポイント

1 財政力指数 0.33

前年度から0.01ポイント向上

予算のうちどれくらい自前の財源で賄えているかを表します。高いほど財政力が強いことを表します。

2 経常収支比率 90.3%

前年度同率

人件費など毎年度かかる固定費の割合。数値が高いほど経常的に使うお金が多くなります。

3 実質公債費比率 8.6%

前年度から0.5ポイント向上

一般会計が負担する借金返済額の割合。数値が高いほどほかの財源に充てるお金が必要になります。

4 将来負担比率 63.3%

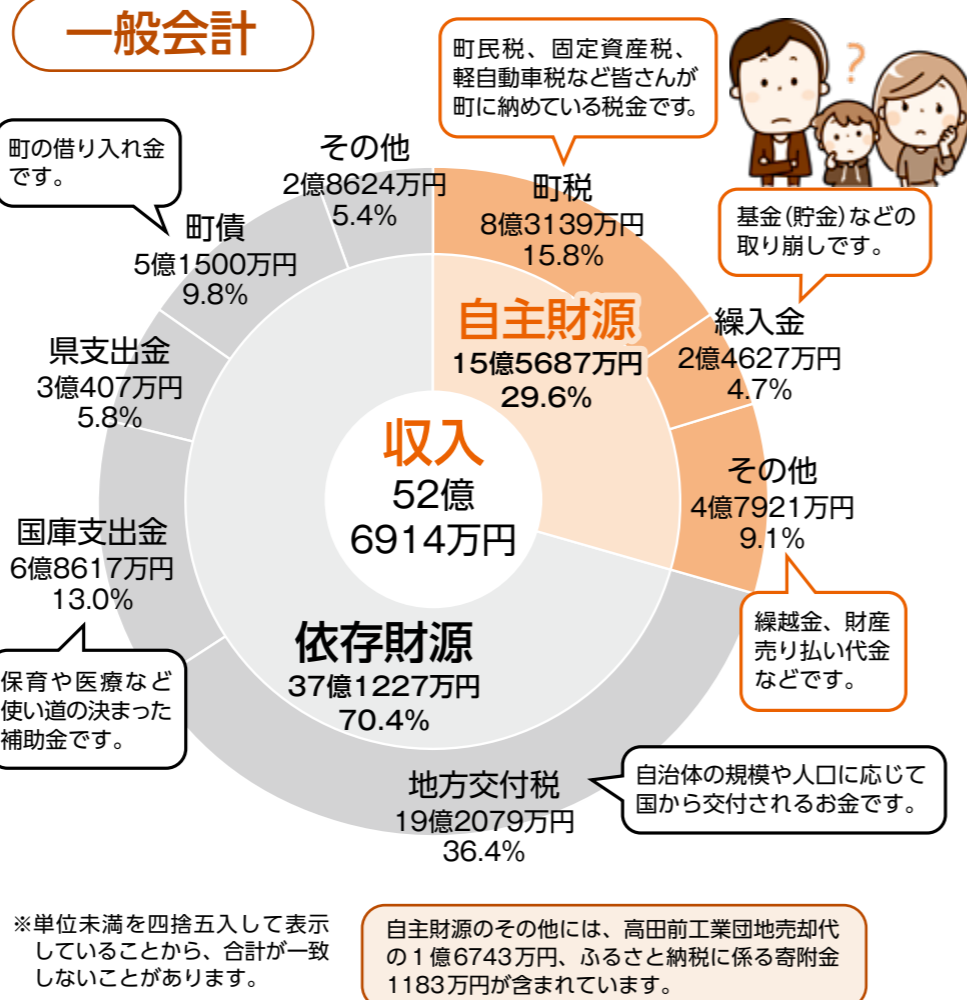
前年度から10.6ポイント悪化

将来一般会計が負担する借金返済額の割合。数値が高いほど他の財源に充てるお金が必要になります。

実質公債費比率が減少していることから、繰り上げ償還などにより借入金の総額が減少していることがわかりますが、大規模事業による令和元年度の借入金の増額や基金の取り崩しにより、将来負担比率が悪化しています。

令和元年度決算 どう使った?

50億円



定例会9月会議

議定例会9月会議は、8日から17日までの10日間の会期で開催し、令和元年度の決算審査では、特別会計等を含む8会計の決算を認定しました。

なお、本会議では、町提出の22議案、議員提出の3議案を慎重審議した結果、全て可決しています。

平泉スマートインターチェンジ関連費用に 6億2712万円

- 用地取得 4626万円
- 接続道路の工事等 3億4666万円
- スマートインターチェンジ工事負担金 2億3420万円

完成した小金沢橋

教育環境の充実に 2億1923万円

- 町内小中学校冷房工事 1億1008万円
- 校務用パソコン整備 2758万円
- 新社会教育施設整備 (用地取得 3286万円、建物補償費 2688万円、アドバイザー委託 1433万円)

※令和3年度までの継続事業です。

企業誘致の促進に 1億1061万円

高田前工業団地第2造成地区を整備し、(株)長島製作所との立地協定により1区画が売却できました。

工業団地への道路整備に 6561万円

高田前工業団地への接続道路として、町道宿1号線の整備を行いました。令和2年度までの整備予定です。

第2造成地区整備

決算審査意見(要約)

令和元年度の決算認定にあたり、監査委員から決算審査意見書の報告がありました。

- 収入未済額及び不納欠損額の圧縮**
徴収率、収入未済額は毎年改善が図られている。税負担の公平性の観点からも引き続き徴収体制の強化に取り組み、滞納者の支払い能力等個別事由を調査、判断の上厳正に処理されるよう努められたい。
- 時間外勤務について**
時間外勤務手当が増加している。職員の意識改革、思い切った取り組みが求められている。組織管理においては業務の平準化を図り業務配分の見直し、情報の共有化を図り適切な業務管理ができるよう努められたい。
- 持続可能な財政運営**
新型コロナウイルス感染症の影響で、今後町税等の減少が見込まれることから、厳しい財政状況が予想される。今後の事業、施策の展開に当たっては、健全な財政運営に努められたい。
- 内部統制システムの構築について**
業務内容やそのプロセスを「見える化」することにより、不合理なルールや無駄を排除でき「最小の経費で最大の効果」に資するものである。システムを構築すべく努められたい。



青木町長に審査意見書を提出する 鈴木清三 代表監査委員、真筆光幸 議選監査委員

令和元年度各会計決算

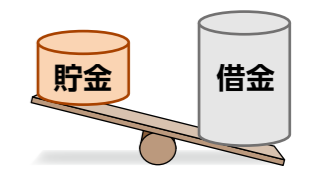
会計区分	収入済額	支出済額	差引額	
一般会計	52億6914万円	50億8642万円	1億8272万円	
特別会計	国民健康保険会計	8億8148万円	8億639万円	7510万円
	後期高齢者医療会計	8533万円	8411万円	123万円
	健康福祉交流館会計	6734万円	6595万円	139万円
	町営駐車場会計	6991万円	6720万円	271万円
	下水道事業会計	2億9469万円	2億9250万円	219万円
	農業集落排水事業会計	8866万円	7803万円	1063万円
合計	67億5655万円	64億8058万円	2億7597万円	

会計区分	収入済額	支出済額	差引額	
水道事業会計	収益的収入・支出	2億9705万円	2億6947万円	2758万円
	資本的収入・支出	2億3091万円	3億4334万円	△1億1243万円

※資本的収入の不足額は積立金、過年度分の補充金等で補填しました。

※基金は、令和2年3月31日現在の額で記載しています。

基金(貯金)と町債(借金)の状況



町民1人当たり
26万円 117万円

【令和2年3月末日人口7413人】

議案内容と審議結果

賛否のあった議案以外は全員賛成で可決しています。

議会定例会9月会議（9月8日～17日）

議案番号	議案及び内容	関連ページ
令和元年度決算の認定		
第1号	一般会計歳入歳出決算の認定	2～5
第2号	国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	2～5
第3号	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	2～5
第4号	健康福祉交流館特別会計歳入歳出決算の認定	2～5
第5号	町営駐車場特別会計歳入歳出決算の認定	2～5
第6号	下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	2～5
第7号	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定	2～5
第8号	水道事業会計決算の認定	2～5
条例の一部改正		
第39号	一般職の職員に対する特殊勤務手当支給条例（特殊勤務手当に新型コロナウイルス感染症に対処するための防疫等作業手当を追加）	
令和2年度補正予算		
第43号	一般会計補正予算（第5号）（新型コロナウイルス感染症対策費用5224万円や財政調整基金への積立金8530万円などを追加）	6
第50号	一般会計補正予算（第6号）（インフルエンザワクチンの接種助成350万円を追加）	6
第44号	国民健康保険特別会計補正予算（第2号）（保険給付費5571万4千円、繰越金を財政調整基金へ445万1千円積立など追加）	6
第45号	後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）（後期高齢者医療広域連合納付金を追加）	6
第46号	健康福祉交流館特別会計補正予算（第1号）（消防用設備点検料を減額）	6
第47号	町営駐車場特別会計補正予算（第1号）（駐車場使用料2165万6千円など減額）	6
第48号	下水道事業会計補正予算（第1号）（収益的費用128万5千円の追加及び資本的費用85万円の追加）	6
第49号	水道事業会計補正予算（第1号）（資本的費用352万4千円の追加）	6
人事【同意】		
第4号	固定資産評価審査委員の任命同意（須藤昭義氏 任期：令和2年9月28日～令和5年9月27日）再任	
第5号	教育委員会の委員の任命同意（千葉義信氏 任期：令和2年10月14日～令和6年10月13日）再任	
契約・その他		
第40号	工事請負契約の締結（町道祇園線道路改良工事（その2）契約締結。請負者：朝田建設(株)、契約額7476万400円）	6
第41号	財産の取得（小中学生1人1台タブレット端末の取得4070万円、購入先：リコージャパン(株)）	6
第42号	水道事業会計未処分利益剰余金の処分（令和元年度の水道事業未処分利益剰余金2864万658円の処分を決定するもの）	
報告		
第7号	健全化判断比率及び資金不足比率の報告（実質公債費比率は8.6%、将来負担比率は63.6%、赤字負担比率等はありませんでした）	3

意見書

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

全会一致で可決し、意見書を関係大臣に送付しました。

意見書

新型コロナウイルスの影響から医療機関・福祉施設への支援を求める意見書

- 1 医療機関・福祉施設の十分な体制を維持するため、経済支援を実施すること。
- 2 医療機関・福祉施設の感染予防の確保のため十分な支援を行うこと。
- 3 新型コロナウイルス感染症の治療薬、ワクチン開発を速やかに実現できるように、経済支援を含めた環境整備を行うこと。

全会一致で可決し、意見書を関係大臣に送付しました。

請願審査・意見書

「安全・安心で、ゆきとどいた教育実現につながる少人数学級」の実現を求めることについての請願書

賛成多数で採択しました。

賛成討論【三枚山光裕議員】

新型コロナウイルス感染防止対策で、学校教育現場での身体的距離の確保が重要であり、一人一人の子どもとじっくり向き合い、悩みに耳を傾け、個別の指導をすることが大切である。

「少人数学級」の実現を求める意見書

「安全・安心で、ゆきとどいた教育実現につながる小学校、中学校、高校の少人数学級」を速やかに実現するため、必要な措置を講ずること。

賛成多数で可決し、意見書を関係大臣に送付しました。

議会定例会7月会議（7月27日）

議案番号	議案及び内容	関連ページ
令和2年度補正予算		
第38号	一般会計補正予算（第4号）（新型コロナウイルス感染症対策費用1億2337万3千円などを追加）	6

議長交際費を公表します

7月	3500円（県南議長会臨時総会費）
8月	3000円（建設工事地鎮祭）
9月	0円

※詳細はHPをご覧ください。



定例会
9月会議

議案審議 9/8～17 (10日間)

議案第40号 町道祇園線道路改良工事

全員賛成
可決

祇園線 交差点に信号機は

- Q 県道三日町瀬原線と町道祇園線とのT字路に信号機の設置は。
A 警察協議では信号機の設置予定はない。



議案第41号 財産の取得

全員賛成
可決

タブレット端末を小中学生へ

- Q ICT活用に向けて支援員の配置は。
A 学校の教育に理解のある方が、支援員として、先生方のサポート・研修に回る形が望ましいと考えている。

タブレット端末 593台
平小275、長小103、平中215
教育用ソフト
情報分類・整理支援
教育用動画編集
プレゼン作成
レポート・リーフレット作成
パンフレット作成 など

議案第43号 補正予算

全員賛成
可決

スマートインターチェンジ駐車場のトイレは

- Q スマートインターチェンジ駐車場のトイレの設置は。
A 駐車場を有効活用し、周辺開発を視野に給排水工事費を予算化した。

賛否のあった議題

(賛成：○、反対×)

議案	大友 仁子	稲葉 正	猪岡 須夫	氷室 裕史	阿部 圭二	三枚山 光裕	真竈 光幸	高橋 伸二	佐藤 孝梧	千葉 勝男	升沢 博子	高橋 拓生	賛成	反対	採決結果
認定第4号 健康福祉交流館特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10	1	認定
議案第46号 健康福祉交流館特別会計補正予算（第1号）	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	10	1	可決
請願第2号 「安全・安心で、ゆきとどいた教育実現につながる少人数学級」の実現を求めることについての請願書	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	9	2	採択
発議第12号 「少人数学級」の実現を求める意見書	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	9	2	可決

※採決に議長は参加していません。

令和2年度各会計補正予算

会 計	補正額	補正後予算額
一 般 会 計	(4号) 1億6198万円	62億1097万円
	(5号) 1億4322万円	
	(6号) 350万円	
国民健康保険特別会計	6019万円	8億1170万円
後期高齢者医療特別会計	123万円	9003万円
健康福祉交流館特別会計	△5万円	7585万円
駐 車 場 特 別 会 計	△1895万円	4755万円
下水道事業（収益的支出）	129万円	3億406万円
下水道事業（資本的支出）	85万円	2億6447万円
水道事業（資本的支出）	352万円	1億8197万円

※単位未満を四捨五入しています。

議会定例会12月会議のお知らせ

12月10日(木)～17日(木)
開催予定

議会はどなたでも傍聴できます。

※本会議はインターネットで生中継しています。





大友 仁子 議員

町長 任意予防接種として1歳から15歳、中学3年生までの

問 今年新型コロナウイルスとの同時流行が懸念されるが、インフルエンザ予防ワクチンは既に65歳から助成の対象となっている。また、1歳児から中学3年生までは町から2100円の補助がある。高校受験を迎える中学3年生の家族全員の助成も対象としてはいかがか。

町長 現在行っている助成を、100%の方々に受けて頂き、今後医師会、一関市とも議論して検討していく。

問 今年新型コロナウイルス感染拡大が深刻化する中、沖縄県読谷村ではこれから迎える季節性インフルエンザの流行期に備えて、全村民対象に予防接種費用の全額を補助する事を決めた。当町においても助成の幅を広げるべきではないか。

保健センター長 対象者拡大は難しい。令和元年度の高齢者とお子さんの助成事業の実施状況は60%の方が受けている。接種率をできるだけ高めたい。



こまめな手洗いを!

町長 現在行っている助成を、100%の方々に受けて頂き、今後医師会、一関市とも議論して検討していく。

問 今、コロナ禍の中で各家庭においても収入の格差が生じている。中学生は部活動や塾、その他何かとお金がかかる時期である。町としてさらなる支援を求めたい。

問 65歳以上の自動車運転免許の保有数は、令和2年6月末時点で1万721名である。

高齢者ドライバーの事故防止対策は

答 車の後付け装置の補助金は考えていない

町長 国のサポカー補助金を推奨しており、単独の補助金交付は考えていない。

問 交通安全支援装置の購入、設置の補助は。

町長 令和元年中は10件、令和2年7月までは3件となっている。

問 高齢者による交通事故の現状は。

町長 平成22年から総数で105名である。

問 現在、高齢者で運転している方は1616名。アクセルとブレーキの踏み間違え事故は日本で年間6000件起きている。車の後付け装置を、国からの補助金はもとより、さらに当町においても助成をすべきと考える。また、このシステムはまだまだ周知されていない。

町民福祉課長 何らかの手補助金の周知徹底をしていく。

インフルエンザ予防接種助成、1歳～15歳、65歳以上、1000円上乗せ決定!! みんなで予防し感染症を防ごう!!

議員のひとりごと

ここが聞きたい!

一般質問で町の考えを問う

一般質問は、議員が執行機関である町長などに対し、事業の状況や将来の方針などの諸問題について問うものです。平泉町では一人60分以内の制限時間で質問を行います。※掲載している内容は、質問者自身が要約し広報委員が校正したものです。全文は、議会ホームページでご覧いただけます。



●大友 仁子 議員…P 9

- ① 子育て支援
- ② 高齢者ドライバーの事故防止対策

●氷室 裕史 議員…P 10

- ① 当町の農業がかかえる諸問題
- ② ポストコロナを見据えた新しい生活様式に則した観光行政

●升沢 博子 議員…P 11

- ① 新型コロナウイルス感染対策と防災
- ② 第二期子ども・子育て支援事業計画と子育て世代包括支援センター

●真筆 光幸 議員…P 12

- ① 福祉の諸課題
- ② 集落支援員

●高橋 伸二 議員…P 13

- ① 新「森林経営管理法」施行に伴う町の対応
- ② ユニバーサルデザイン(UD)フォントの学校教育への導入

●猪岡 須夫 議員…P 14

- ① 改正社会福祉法
- ② 次期総合計画策定
- ③ 少子化対策

●阿部 圭二 議員…P 15

- ① 「新型コロナウイルス感染症」による影響への対策
- ② 世界遺産の町にふさわしいゴミ集積所
- ③ 水辺プラザの活用と管理
- ④ 入浴施設

●三枚山 光裕 議員…P 16

- ① 新型コロナウイルス感染症への対策
- ② 「コロナ禍」のもとでの観光政策
- ③ 国保税の引き下げへの見直し
- ④ 平泉町新社会教育施設整備事業

●稲葉 正 議員…P 17

- ① 花立ため池
- ② 地域の活性化に重要なSDGsの取組み

議会の活動をお知らせします。(4月～9月)

・議会本会議(決算委員会含)	11回
・議会運営委員会	10回
・常任委員会	7回
・広報編集特別委員会	8回
・新型コロナウイルス感染症対策特別委員会	10回
・議会改革推進会議	2回
・全員協議会	8回
・町政調査会(幹事会・事業含)	7回



議場のコロナ対策

- ・空調整備
- ・換気の徹底
- ・マスクの着用
- ・アクリルボードの設置
- ・傍聴席の間隔を広く



新型コロナウイルス感染症対策特別委員会では、住民の生活及び地域経済への影響と対策を協議するため、10度の委員会開催と、商工会・観光協会との懇談会を持ち調査を行っています。6月、9月の2度にわたり町に対し要望書を提出しました。要望の内容は次のとおりです。

1. 経済対策
 - ① 売上が減少している町内中小事業者等へ、町独自の支援策(支援金制度)を設け、必要に応じた継続的な措置を講じられたい。
 - ② 生産農家への支援を講じられたい。
 - ③ 観光のあり方を模索し、経済支援にとどまらない息の長い支援を講じられたい。
 - ④ タクシー事業者への継続した支援策を講じられたい。
2. 小中学校の教育支援
3. 子育て支援
 - 幼稚園、保育所及び放課後児童クラブに対して、感染症予防について必要な対応を講じられたい。
4. 医療福祉体制強化・支援
 - ① 医療機関等が感染症に対して引き続き万全な医療体制を堅持し、迅速な対応ができるよう十分な支援を講じられたい。
 - ② 介護施設、障がい者施設等に対して、事業継続に向けた感染防止対策や経営支援策を講じられたい。
5. 災害対策計画の見直し



水室 裕史 議員

農業の10年先をどう考えるか

答 6次産業化とブランド化を推進

問 農業の後継者問題に対応した新規就農者支援事業の内容と具体的な成果は。

農林振興課 長 5年間に150万円を支援する次世代人材投資資金事業と町単独の支援金一か月5万円、家賃補助2万円、補助金を家賃の2分の1助成する事業がある。どちらも平成28年に一件ずつ支援している。

問 それらの事業成果を伸ばしていくためにどのような方策を考えているのか。

農林振興課 長 トータルサポーターのもと、新規就農からの2年目研修と経営確立までサポートを続ける。

問 有害獣侵入防止柵（電気柵）が効果的であるという話があるが、管理と整備に不便



有害獣侵入防止に効果的な電気柵

をきたしているという話を町民から聞いているが、その対応をどう考えているか。

農林振興課 長 今年度中にセンターと一関市とで適切な柵の張り方を含め研修会を開催したいと考えている。

問 ある主に農業車両が使用する斜路の管理は、

建設水道課 長 数年前に土砂の撤去を行っているが、再度、河川管理者に伝える。

問 今後の増加が見込まれる個人旅行に対応したインフラ整備等をどう考えているか。

町 長 これまでは、巡回バスを巡るんやレンタサイクル事業を民間に促してきた。今後は個人旅行に対応するためWiFi環境を整え、観光協会やガイドの会などの案内体制の強化に努めていく。

問 今後の個人旅行では大型バスによる大量乗り入れの団体行動からレンタサイクルの需要が見込まれる。今でも達谷窟方面に自転車で行く方がよく見かけ

が、観光客が自転車でも安全に移動できる環境整備が必要だと思われるが見解は。

観光商工課 長 道路の整備はできていますが、達谷窟までおよそ6キロあり、道路の反対側には何か所か休憩に使える東屋もあるが、横断しなければならぬため不便だとも考えられる。新たな東屋の設置については道路管理者もあり、長期スパンで考えていかなければならないが、そのような視点も考えていきたい。

問 今後、実際に平泉に来た方からアンケートを取るなど、ニーズの把握が必要になると思われるが見解は。

観光商工課 長 これまでの政で、問題だったのは推測を交えたニーズをもとにしていった点である。今

後は可能な限り生の意見を集約し、取り組んでいきたい。

観光も町政も事業を行う際は憶測ではなく、しっかりと生の声に耳を傾けることが重要ではないか。

議員のひとりごと



升 沢 博 子 議員

感染症対応の避難所運営は

答 自主防災組織対象に学習会を

問 感染症対策を想定した、地域防災計画の見直しは。

町 長 上位計画である国の防災基本計画、県の地域防災計画の修正状況を確認しながら対応していく。

問 現在の指定避難所以外にも感染拡大を防ぐため、新たに避難所を増設する考えは。

問 自主防災組織を対象にした避難所運営学習会が行うのか。

総務課長 9月中に行う予定となっている。



地域では自主防災組織が独自に避難所運営勉強会を行っている

町 長 公共施設10か所の避難所以外に数か所確保している。

問 新たに確保した避難所についての公表はないのか。

総務課長 感染がある場合などに必要となる避難施設として、新たな2か所は公表していない。

問 ペット同伴で避難できる避難所の想定は。

総務課長 そのような事例があるのであれば検討したい。

保育・教育、ワンストップの支援を

答 関係機関が連携して支援にあたる

問 乳幼児期から学齢期の橋渡しに課題があると考える。包括支援センターは0歳から18歳までのトータル相談支援体制で円滑な橋渡しにつながると思うかどうか。

保健センター 長 包括支援センターは母子保健型で学齢期前までと考えている。保健センターに設置し専任の保健師が支援にあたることになる。保健センター、教育委員会、町民福祉課、平泉、長島両保育所で連携会議を構成して準備を進めている。

問 相談支援にあたる子育て支援コーディネーターの養成の考えは。

教育長 各担当が子どもへの育ちに丁寧に関わり、ブレのない連携を取っていく。支援にあたる人材は必要だが養成には時間がかかると考える。

問 待機児童解消対策は。

町民福祉課 長 入園児が減少している幼稚園に、預かり保育として保育園児を受け入れる事業を進め、*小規模保育事業も検討する。

問 保育士確保に正職員採用の考えは。

総務課長 現時点で来年度新規の採用予定はない。

「誰一人取り残さない町にして下さい。」子育てに悩むご家族から告げられた言葉にできることは…。

議員のひとりごと

*小規模保育事業とは…0歳から2歳までの保育事業で、6人から9人以下の保育を行う。



真 筈 光 幸 議員

介護度改善の事業所に報奨金を

答 一関地区広域行政組合の検討課題

問 要介護度を改善するため、特別制度（総合特区）を活用して要介護度の改善に貢献した通所サービス事業所に報奨金を出す制度を創設してはどうか。

町長 介護サービス事業者の評価を行い、報酬を加算するのは一関地区広域行政組合の所管である。

問 本町における要介護、要支援認定者数の推移はどうか。

保健センター長 530名前後となっているが、急激に増えている状況ではない。

問 地域包括ケアシステムとは、在宅医療・在宅介護が柱となる。現実には家族の負担が大きいことから、要介護者に在宅か施設への通所・入所を選択する余地がない。家に居たいという願いを叶えるために、家族と地域が介護の

課題を共有する講座が必要ではないか。

保健センター長 地域で安んずる在宅医療・介護の連携事業を平成28年度から、地域の医療・介護関係者・行政の会議と職員研修会や、町民フォーラムの開催などを実施している。また、より身近な場所での出前講座も希望により開催している。

問 本町における未婚の非正規就労者は、年金受給状況などから高齢期に貧困化する可能性がある。その予防のために、役場内に町内誘致企業への正規就労を後



通所サービス事業所の努力に報いを

誘致企業への就労相談窓口を

答 担当課と相談して検討

押しする相談窓口を開設し、支援する方向で検討できないか。

町民福祉課長 関係する担当課と相談して、今後検討したい。

問 70歳までの雇用時代がずっとそのままである。町内の65歳以上の専門技術を持つ高齢者を行政職に就労支援してはどうか。

総務課長 町で雇用する場合に、職種や職員数、町民の福祉の向上のためなど、総合的に判断し、必要に応じて対応していく。

その他の質問
・集落支援員

介護される側も介護する側も高齢化です。深刻な課題の解決は容易ではありません。地域住民が互いの介護者になる方向性を考える時代になりました。

議員のひとりごと



高 橋 伸 二 議員

荒れた森林の管理をどう進めるか

答 森林経営管理権集積計画を作成

問 森林管理法の改正で、地方自治体に森林の経営管理計画の策定が義務付けられた。町の対応は。

町長 経営管理が行なわれていない森林所有者への「意向調査」を行い、「経営管理権集積計画」を作成し、森林の適切な経営・管理に努める。

み、作業を円滑に進める上での課題は何か。

農林振興課長 制度の円滑運用には、確実に増大する業務を着実に処理することのできる実務体制の整備が不可欠である。

問 今の農林振興課の体制では消化不良となる。

町長 膨大な事務・作業量となると、専門的な知見を持つ人材の確保が欠かせないのではないか。

な手法を検討する。

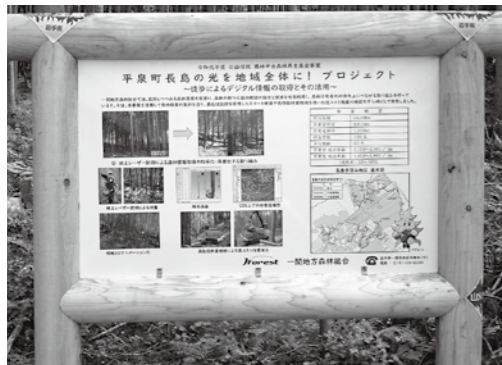
問 森林環境譲与税の活用も視野に専門的知見を持つ人材を雇用すべき。

町長 総合的に営林署、森林組合ともつなぎながら配置等を今後検討していく。

問 改正森林管理法に定める取り組み

農林振興課長 林野業技術者の確保を求めている。地域林政アドバイザー制度の活用や県への代替え執行、民間委託など効果的

な取り組みを求めている。地域林政アドバイザー制度の活用や県への代替え執行、民間委託など効果的



長島深山地内森林再生事業看板

学校教育にUDフォントの導入を

答 タブレット配布に合わせた今後の課題

問 UDフォントを巡っては、全国的に注目されている教育委員会への取り組みに学ぶ必要がある。

教育長 UDフォントを使うことで子どもたちが見やすく、読みやすく、間違いにくく、伝わりやすさという良さがあることは明らかである。子どもたちにタブレットが配布される中で、どのように取り入れていくかが今後の課題とされている。

問 小中学校の教育の中において大きな効果が期待できることは、教育長も理解されていると思うがどうか。

教育長 例えば学校から家庭に発行される校報、学級通信、保健だより、これらすべて変えるのであれば意識改革が必要になる。少し時間をかけて現場と話し合う必要がある。

問 どのようなスケジュールで議論を進めて行くか。

教育長 校長会議等で、話題を提供し、学校現場の実情を把握しながらスタートさせ、実践事例などの資料を参考に現場で協議していく。

ユニバーサルデザイン(UD)フォントは、文字の形がわかりやすく読み間違えにくい文字で、学習意欲と学力の向上が期待できると実証されました。教育現場への導入を求めました。

議員のひとりごと



猪岡 須夫 議員

人口ビジョンの改訂は

答 今年度中に公表する

問

5年前の人口ビジョンで長島が10年たつと人口が400人減り、若い人より高齢者が多い地域になると示されたが、あと5年である。福祉政策としてこのような地域に必要とされるのは簡便で安価な交通手段の確保だが、考えを伺う。

町長

調査を踏まえ、引き続き公共交通会議で協議を重ねる。

問

町道電ケ坂線がシルバーカー利用者や高齢者施設来訪者に



デコボコで電池が少ないと登れない。冬は危ない！

とって危険であると周辺地域の方々が危惧しているが把握しているか。

建設水道課 長 町道は計画的に優先順位により改良する。

問

将来の人口減少により地方交付税等が減るとあるが企業の誘致は雇用の確保だけか。

まちづくり推進課長 雇用の場で定住し、町の活性化に資すると考える。

法改正で新たな相談支援を

答 関係機関と協議し検討する

町長

今、検討に入っている。

問

町内の高齢独居世帯及び高齢夫婦世帯の今の状況は。

まちづくり推進課長 国勢調査の数値では、平成22年が404世帯、平成27年は501世帯である。

その他の質問

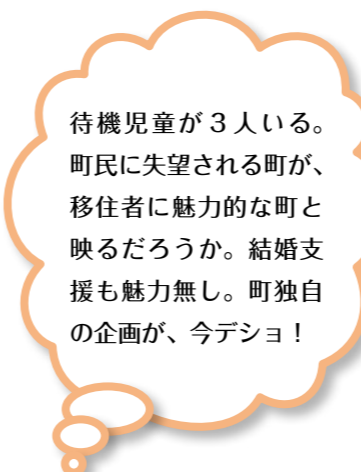
・少子化対策

問

重層的支援体制整備事業と呼ばれる新たな相談支援策で、人や地域の課題である育児や介護や生活困窮、引きこもり等、相談事が一つで収まらないものにも対応できる。ニーズが出てきたからでは福祉は遅い。国も裁量を認め財政支援もするとしている。協議や検討ではなく「始める」と言っていた方がいいが重ねて伺う。

町長 関係機関等と精査協議し検討を進める。

問 改正社会福祉法が、来年4月1日に施行するが、相談事をまとめて行う新たな相談支援策になると考える。対応はいかがか。



議員のひとりごと

待機児童が3人いる。町民に失望される町が、移住者に魅力的な町と映るだろうか。結婚支援も魅力無し。町独自の企画が、今デショ！



待機児童発生中



阿部 圭二 議員

高齢者施設職員のPCR検査は

答 広域行政組合で対応を確認する

問

高齢者施設の職員にPCR検査を実施できないか。

町長

医療機関や高齢者の検査は県で検討し、地域では広域行政組合で確認していく。

問

PCR検査を実施する場合の検査費用を補助できないか。

保健センター 長 感染者の把握のため

問

高齢者施設の職員が新型コロナウイルスに感染した際に、代わりの職員がすぐには見つからないのではないのか。町の対応はどうか。

町長

行政検査と医療機関の対応の程度を広域行政組合で協議する。助成は現段階では考えていない。

問

9月会議で検討している事業所への10万円の支援金は利用者負担増分を考慮しているのか。

町長

事業所同士で連携して取り組む。

問

コロナ禍でも町民のためのサービスを提供しているのか。

町長

コロナ禍でも町民のためのサービスを提供している。



コロナ感染症で細心の注意を払う老人介護施設

グラウンドゴルフやゲートボール場を

答 水辺プラザの活用は可能



これからの町民の憩いの場所（水辺プラザ）

問

水辺プラザにグラウンドゴルフやゲートボールコートを整備することはできないか。

町長

水辺プラザの活用は可能だが、河川区域で出水の際に支障とならないか審査が必要である。

問

水辺プラザにトイレなどを設置することは可能か。

町長

新たな河川占用の事業で、河川区域内の流水を妨げない構造であるなら国との協議次第で可能である。

その他の質問

・「新型コロナウイルス感染症」による影響への対策
・世界遺産の街にふさわしいゴミ集積所
・入浴施設

建設水道課 長

水辺プラザの管理は町であるため、問題があれば町で対応し処理していく。

問

水辺プラザへの雑草や生ごみの投棄が日々増えていくことをどのように考えているか。

町長

水辺プラザの管理は町であるため、問題があれば町で対応し処理していく。

観光客が戻るか心配だが、いまこそ昭和の観光をやめて、観光力を引き上げて、魅力ある新たな平泉を作るべきではないか。

議員のひとりごと



三枚山光裕 議員

ステージの奥行きを広げるべき

答 現時点で設計変更考えていない

問 新社会教育施設のホールのステージについて、幅8m、奥行き3mと狭い。町説明会でも意見が出ているが、設計変更し広げるべきではないか。

教育長 説明会と書面による意見聴取で、関係者の意見を伺いながら進めてきた。限られた予算、敷地面積、工事期間という条件で取り組んでおり、現時点で設計変更は考えていない。

問 「文化の拠点」が神社の舞台（神楽殿）より狭く、集落公民館と変わらない。意見をとり上げないことについて、

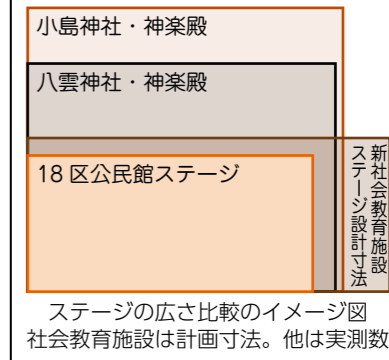
教育長 多目的ホールという形で進めていた。12月の建築着工で、開館が遅れてはならない。施設をどう使うか、運営の在り方について、

問 「文化の拠点」が神社の舞台（神楽殿）より狭く、集落公民館と変わらない。意見をとり上げないことについて、



発掘調査中の社会教育施設の建設予定地

施設名	幅	奥行き
小島神社・神楽殿	7.2m	5.6m
八雲神社・神楽殿	6.9m	4.5m
新社会教育施設	8m	3m
18区公民館	6.3m	2.7m



つくるためだったのか。

教育次長 多目的ホールという形で進めていた。12月の建築着工で、開館が遅れてはならない。施設をどう使うか、運営の在り方について、

いう事は、施設に反映させる説明会ではなく「意見を聴いた」という「既成事実」を

いて、今後議論を深めていきたい。

問 根源は、令和4年3月完成の起債の条件であり、議会はアドバイザリー予算を当初

予算から削除した。当初からこのような事態になることを懸念していた。工事期間の条件は教育委員会や町の責任ではないか。問われているのは、町民の声、願いに応える立場

教育長 基本は要求水準書であり、事業者には、それを受けていただいたものである。

「コロナ対策」検証と今後は

答 必要な施策講じる

問 町は新型コロナウイルス感染症への対策、施策を講じてきた。その検証・評価は。今後の手だてを講じる上でも重要である。どのように総括をしているのか伺う。

また、町が実施してきた感染症対策は、町民生活を守り、町内事業者を支援する上で大きな役割を發揮したと考える。同時に、引き続きの支援が必要である。今後の支援策をどう考えているのか伺う。

要望を踏まえたものである。また、総括の段階ではないが、可能な対策を様々な角度から実施してきた。1人10万円の特別給付は100%交付となるなど、総じて大きな役割を果たした。今後とも町内事業者と意見交換し、必要な施策を講じる。

町長 感染症対策は町民、事業者の

その他の質問
・コロナ禍での観光政策
・国保税の引き下げの見直し
・令和元年度決算

質問終了後、「血圧上がりませんでしたか」と議長。町民からは「ヒートアップしてたね」と。血圧が高めで「投薬の水準」？しかし、議場にエアコンが入ったためか、「快適」だった。

議員のひとりごと

花立ため池の管理は

答 最小限の維持管理は随時対応

問 花立ため池の所有者と管理責任者は誰か。これまでの住民からの指摘や問題点、対応してきた内容は。

町長 ため池の所有者と管理者は平泉町である。平成26年度に流入部の一部堆積物を除去、昨年度は水路を敷設、洗掘防止対策を実施した。

町長 ため池の所有者と管理者は平泉町である。平成26年度に流入部の一部堆積物を除去、昨年度は水路を敷設、洗掘防止対策を実施した。

町長 今のところ実施の予定はない。

問 池干し、発掘調査、堆積土砂搬出の予定は。

町長 東側の大木家が危険にさらされる。国や県の助成金や補助金を活用した早急な対応は。

町長 今のところ実施の予定はない。

問 東側の大木家が危険にさらされる。国や県の助成金や補助金を活用した早急な対応は。



ため池の繁茂状況

建設水道課長 町道も隣接、家屋への被害も考えられる。注意深くパトロールし、危険な場合、随時対応していく。

町長 降雨の状況等で町が発令する避難勧告や避難指示に従い行動する。

町長 今のところ実施の予定はない。

問 池干し、発掘調査、堆積土砂搬出の予定は。

町長 今のところ実施の予定はない。

問 東側の大木家が危険にさらされる。国や県の助成金や補助金を活用した早急な対応は。

町長 今のところ実施の予定はない。

地域の活性化へSDGsの取り組みは

答 次期総合計画で策定

問 職員や住民が理解するための方向性は。

町長 一人一人に何が出来るかを周知、気軽にSDGsの目標達成に向けた取り組みができるような環境を整えていきたい。

問 SDGsを共通目標とし、協働で推進するにあたり、行政はどのような役割を担うのか。

町長 プログラミング人材の育成と活用を目指すオープンイノベーション事業の実施を予定している。

問 SDGsの17ゴールの4に「質の高い教育をみんなに」とあるが、本町の方向性は。

教育長 平泉学への取り組みは全世代の町民の皆さんに関わる、持続可能な地域づくりにつなげていく。

町長 次期総合計画及び次期総合戦略において、現在策定を進めている。

前回の単発10万円ではなく、一人毎月5万円(例)給付。ワーキングプア、貧困者を減らし、少子化を止め、地域格差をなくし、経済成長を促すベーシックインカムで問題解決。

議員のひとりごと